

# 長野市財政推計の考え方について

財政推計は、今後見込まれる社会保障関係費の増大への対応やプロジェクト事業をはじめ本市が取り組む施策の実現を図る上で、財政運営上の参考として作成したものです。

## 《留意事項》

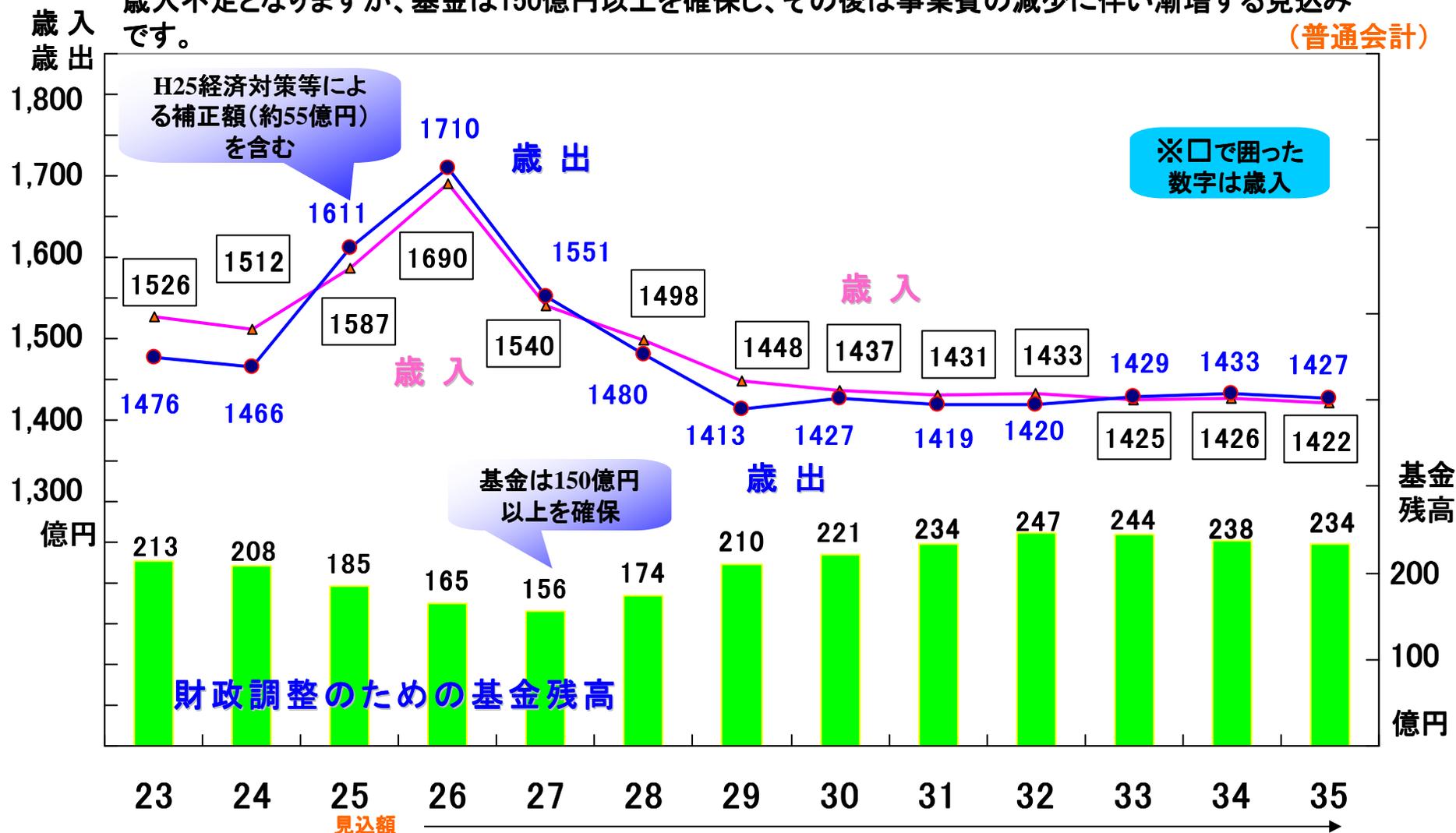
- 1 本推計は、一定の仮定をもとに、今後10年間の歳入歳出総額、基金残高及び市債残高等について、「全体像のイメージ」を推計したものです。
- 2 景気動向、税制改正及び社会保障制度の改正等の影響により、今後作成する推計については、大きく変動する可能性があります。

区分(主な科目)		推計の考え方
共 通		平成26年度当初予算を基礎として、平成35年までの10年間の「全体像のイメージ」を推計
入	歳 地方税	今後の景気動向、将来人口推計等を考慮 ・市民税は、国の経済成長目標を参考とした緩やかな景気回復を考慮 ・固定資産税は3年に1度の評価替を考慮
	地方譲与税等	地方消費税の増税、自動車取得税の廃止を考慮
	地方交付税	合併の特例措置終了、元利償還金に係る交付税措置の増減の影響を考慮
	国・県支出金	扶助費の増やプロジェクト事業による影響を考慮
	市債	プロジェクト事業を含む普通建設事業費等を考慮
出	歳 人件費	定員適正化目標から職員数の減、退職者の増減等を考慮
	扶助費	法定扶助の増等を考慮
	普通建設事業費	プロジェクト事業のほか、既存施設の改修費の増として国の推計等を考慮
	公債費	プロジェクト事業を含む新規発行市債を考慮
	繰出金	保険給付費の増に伴う特別会計(国保・介護など)への繰出金を考慮

# 歳入歳出及び基金残高の推計

平成26年度当初予算案を基礎に、税収の増減・プロジェクト事業実施の影響を勘案。平成27年度まで歳入不足となりますが、基金は150億円以上を確保し、その後は事業費の減少に伴い漸増する見込みです。

(普通会計)



※H25以降、歳入歳出の収支が黒字の場合は、基金に積立を行い、収支が赤字の場合は基金から歳入に繰り入れ

※財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

※H23,24=決算額(歳入は翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額)、H25=3月補正後予算額(追加補正を除く)、H26=当初予算額、H27以降推計値

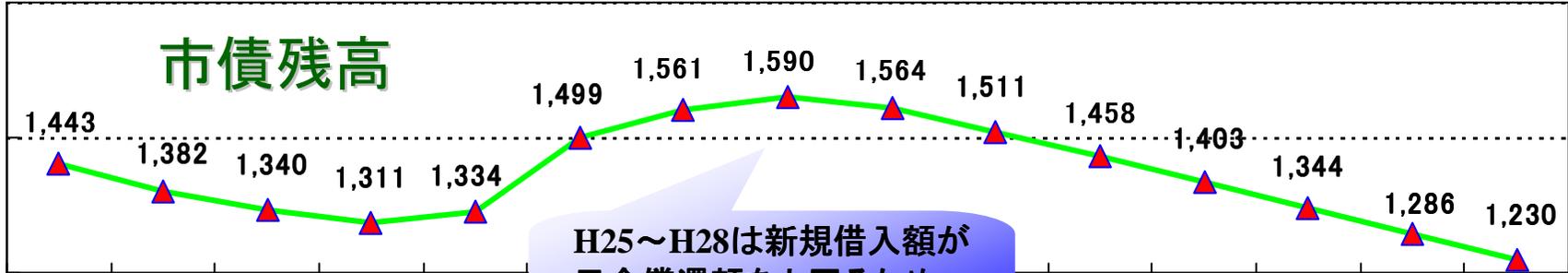
# 公債費、市債借入額及び市債残高の推計

(普通会計)

億円  
1,800

1,500  
1,200

市債残高



H25～H28は新規借入額が  
元金償還額を上回るため一  
時的に残高が増加

400

350

公債費

公債費

プロジェクトの本格化、臨  
時財政対策債の増による  
借入額の増加

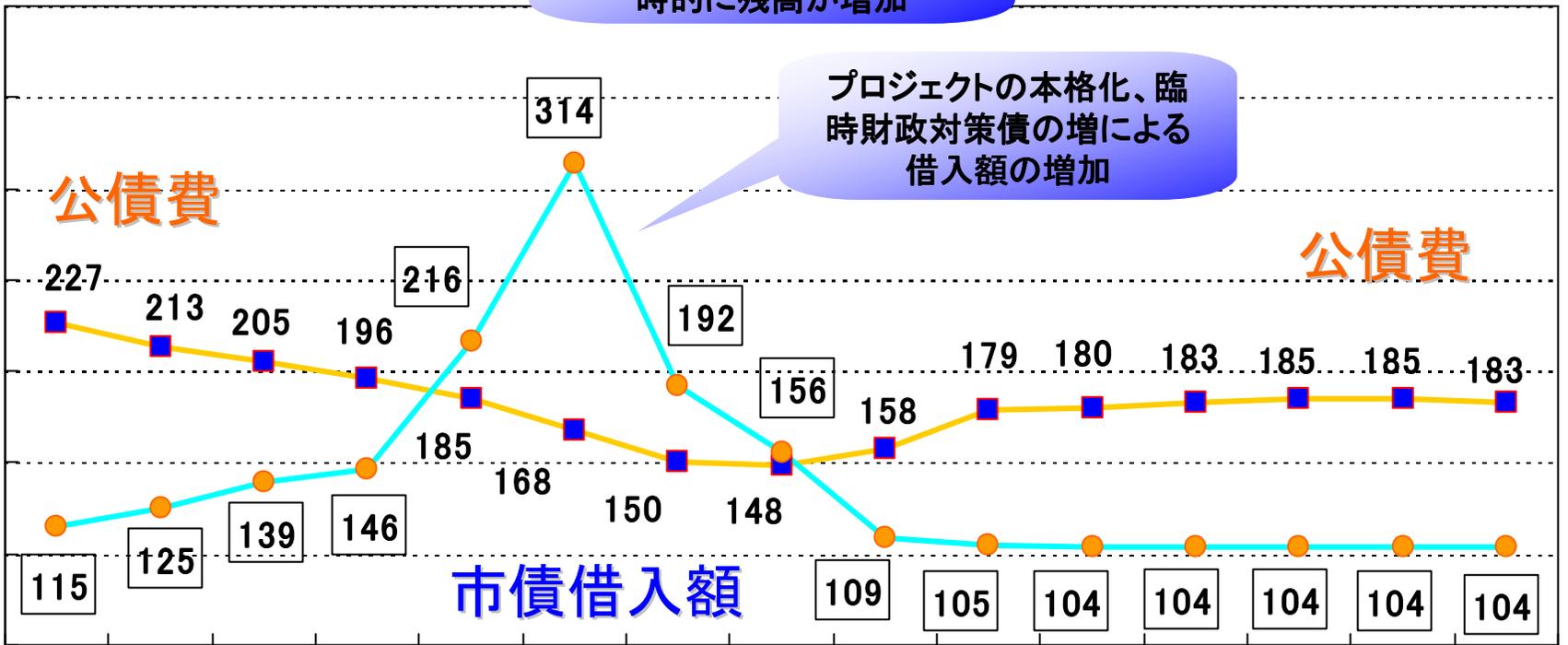
250

200

150

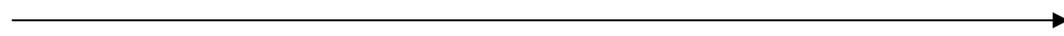
100

50



市債借入額

見込額



# 財政推計で見込んだプロジェクト事業費

4

事業一覧(平成26年度～35年度までの10年間の事業)

(単位:億円)

事業名	事業費		財源内訳				備考
	H35年度までの総事業費	10年間事業費	国県支出金	市債	その他特財	一般財源	
新市役所第一庁舎建設事業	72	58	2	43	13		平成26年度竣工予定 延床面積:約15,800㎡
新長野市民会館建設事業	82	65	9	51	5		平成26年度竣工予定 延床面積:約12,200㎡
斎場新設事業	66	46		36		10	大峰斎場:平成26年10月供用開始予定 松代斎場:平成26年度末供用開始予定
ごみ処理施設広域負担金	68	68				68	事業費は平成35年度までの長野市負担金のみ計上
ごみ焼却施設周辺整備事業	90	89	1	39		49	健康・レジャー施設建設、複合施設建設、資源化施設等改修、現焼却施設解体、公園整備
長野駅善光寺口駅前広場整備事業	53	27	9	12		6	事業期間:平成22年度～26年度 駅前広場整備:6,800㎡
長野駅周辺第二土地区画整理事業	803	90	49	30		11	事業期間:平成5年度～30年度 仮換地指定率:91% 家屋移転割合:90%(H25見込)
小中学校耐震化事業	448	148	12	64		72	耐震化率の見込み 平成25年度末:94% 平成31年度末:100%
南長野運動公園総合球技場整備事業	80	51	24	20	3	4	平成26年度竣工予定
(仮称)第四学校給食センター建設事業	43	42	3	27		12	事業期間:平成23年度～28年度 平成28年度内供用開始予定
合計	1,805	686	108	324	21	233	平成25年度までの事業費:1,119億円 平成25年度までの進捗率:62%(1,119÷1,805)

※平成26年度から10年間で発行が見込まれる市債合計額324億円のうち、返済時に償還額が交付税に算入される割合は約38%

※各項目の数値は、億円単位の計数により作成しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。